

〈資 料〉

製造業海外現地法人の活動概況

森 川 正 之

“企業が国を選ぶ時代”になった。

わが国の製造業は、貿易摩擦やプラザ合意以降の急激な円高の進行などを契機として、生産・販売拠点を海外にシフトする方向に転じ、海外現地法人設立の動きを加速させた。

本稿では、以下、経済産業省の統計データ¹⁾を参照して、わが国の製造業海外現地法人の活動状況を概観し、企業活動のグローバル化を考える一基礎資料としたい。

目 次

- 一 製造業海外現地法人の分布状況
- 二 製造業海外現地法人の活動概況
 - 1. 収益状況
 - (1) 売上高
 - (2) 経常利益
 - (3) 売上高経常利益率
 - 2. 設備投資・再投資状況
 - (1) 設備投資
 - (2) 再投資
 - 3. 雇用状況
 - 4. 海外生産比率

製造業海外現地法人の活動概況

5. 販売・調達状況

(1)販売状況

(2)調達状況

三 製造業海外現地法人とわが国との貿易

1. 輸出状況

2. 輸入状況

四 製造業海外現地法人の経営と機能

一 製造業海外現地法人の分布状況

わが国の製造業海外現地法人数は、2000年度末で7,464社（回答企業数）となっているが、傾向としては、95年度以降、新規進出企業数が減少する一方、撤退企業数が増加しており、海外拠点としての製造業現地法人の整理・統合の動きが進んでいる。²⁾

第1-1表
製造業海外現地法人の地域別分布
2000年度末(単位：社、%)

	企業数	構成比
北 米	1,480	19.8
アメリカ	1,368	18.3
ア ジ ア	4,487	60.1
NIEs3	1,041	13.9
ASEAN4	1,682	22.5
中国(含香港)	1,540	20.6
ヨーロッパ	1,008	13.5
EU	932	12.5
そ の 他	489	6.6
全 地 域	7,464	100.0

(注)NIEs3とは、シンガポール、台湾、韓国の3カ国で構成される地域を指し、ASEAN4とは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国で構成される地域を指す。

製造業海外現地法人数を地域別にみると、アジアが4,487社（全体の60.1%）と過半数を占め、次いで北米が1,480社（同19.8%）、ヨーロッパが1,008社（同13.5%）などとなっている（第1-1表）。アジア地域における製造業現地法人数を国別にみると、中国が1,540社で第1位、以下、タイ（619社）、マレーシア（444社）、台湾（427社）、インドネシア（410社）、シンガポール（326社）の順となっている。中国では、上海市（293社）をはじめ、江蘇省（198社）、広東省（171社）、遼寧省（144社）など、過半数の企業が沿海海域に進出している。アメリ

かに進出している製造業現地法人数を州別にみると、カリフォルニア州が350社で第1位、以下、イリノイ州(110社)、ミシガン州(85社)、オハイオ州(76社)、ニューヨーク州(73社)、ジョージア州(61社)などとなっている。ヨーロッパに進出している製造業現地法人数を国別にみると、イギリスが274社で第1位、以下、ドイツ(200社)、フランス(131社)、オランダ(89社)、イタリア(60社)と続いている。

次に、業種別にみると、機械(電気機械、輸送機械、一般機械、精密機械)が3,896社(全体の52.0%)と過半数を占め、次いで化学が1,055社(同14.1%)、繊維が525社(同7.0%)などとなっている(第1-2表)。主要業種

第1-2表 製造業海外現地法人の業種別分布

2000年度(単位:社、%)

	企業数	構成比
食 料 品	394	5.3
繊 維	525	7.0
鉄 鋼	266	3.6
化 学	1,055	14.1
機 械	3,896	52.2
一般機械	764	10.2
電気機械	1,827	24.5
輸送機械	1,036	13.9
精密機械	269	3.6
そ の 他	1,328	17.8
全 業 種	7,464	100.0

を国別にみると、電気機械は中国(382社)、アメリカ(313社)、マレーシア(153社)の順、輸送機械はアメリカ(246社)、タイ(114社)、中国(108社)の順、一般機械はアメリカ(157社)、中国(130社)、タイ(85社)の順、繊維は中国(255社)、インドネシア(59社)、タイ(42社)の順となっている。次に、出資比率別にみると、日本側出資比率100%の完全子会社が3,746社(全体の50.2%)と過半

第1-3表 製造業海外現地法人の日本側出資比率別分布

2000年度(単位:社、%)

	50%未満		50%		50%超 100%未満		100%		合 計	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
北 米	116	7.8	41	2.8	210	14.2	1,113	75.2	1,480	100.0
アメリカ	104	7.6	36	2.6	194	14.2	1,034	75.6	1,368	100.0
ア ジ ア	1,101	24.5	259	5.8	1,514	33.7	1,613	35.9	4,487	100.0
NIEs3	237	22.8	92	8.8	274	26.3	438	42.1	1,041	100.0
ASEAN4	474	28.2	44	2.6	573	34.1	591	35.1	1,682	100.0
中国(含香港)	313	20.3	110	7.1	588	38.2	529	34.4	1,540	100.0
ヨーロッパ	70	6.9	29	2.9	159	15.8	750	74.4	1,008	100.0
EU	62	6.7	25	2.7	142	15.2	703	75.4	932	100.0
全 地 域	1,369	18.3	348	4.7	2,001	26.8	3,746	50.2	7,464	100.0

製造業海外現地法人の活動概況

数を占め、出資比率50%超の日本側がマジョリティを握っている企業が5,747社（同77.0%）となっている。しかし、アジアでは完全子会社の割合は少なく、現地資本とのパートナーシップを重視していると思われる（第1-3表）。

二 製造業海外現地法人の活動概況

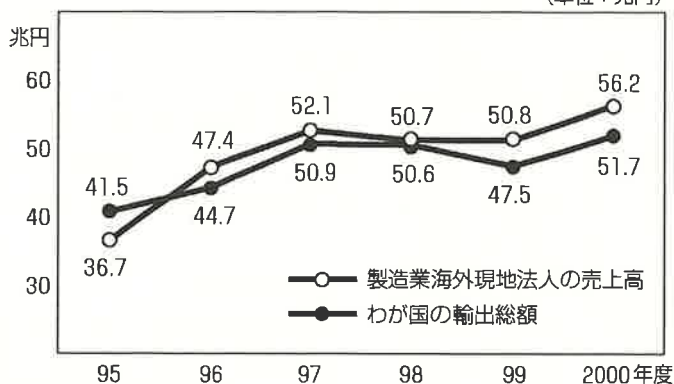
1. 収益状況

(1) 売上高

製造業海外現地法人の売上高は近年著しく増加しており、96年度以降わが国の輸出総額を上回る規模になっている（第2-1図）。

第2-1図 製造業海外現地法人の売上高とわが国の輸出総額の推移

（単位：兆円）



（注）製造業海外現地法人の売上高は年度、わが国の輸出総額は年。

2000年度の製造業海外現地法人の売上高³⁾（56.2兆円）を地域別にみると、北米が23.4兆円（全体の41.6%）、アジアが19.9兆円（同35.4%）、ヨーロッパが9.9兆円（同17.6%）などとなっている（第2-1表）。アジア地域における売上高を国別にみると、中国が5.1兆円で第1位、以下、タイ（2.7兆円）、シンガポール（2.5兆円）、台湾（2.4兆円）、マレーシア（2.3兆円）、インドネシア（1.6兆円）の順になっている。ヨーロッパ地域における売上高を国別

第2-1表
製造業海外現地法人の地域別売上高
2000年度(単位:兆円、%)

	売上高	構成比
北 米	23.4	41.6
アメリカ	21.5	38.3
ア ジ ア	19.9	35.4
N I E s 3	6.3	11.2
ASEAN4	7.7	13.7
中国(含香港)	5.1	9.1
ヨーロッパ	9.9	17.6
E U	8.8	15.7
そ の 他	3.0	5.3
全 地 域	56.2	100.0

第2-2表
製造業海外現地法人の業種別売上高
2000年度(単位:兆円、%)

	売上高	構成比
食 料 品	1.4	2.5
繊 維	1.2	2.1
鉄 鋼	2.0	3.6
化 学	5.0	8.9
機 械	40.8	72.6
一般機械	3.4	6.0
電気機械	19.6	34.9
輸送機械	19.6	29.5
精密機械	1.2	2.1
そ の 他	5.8	10.3
全 業 種	56.2	100.0

にみると、イギリスが2.0兆円で第1位、以下、オランダ(1.9兆円)、ドイツ(1.9兆円)、フランス(1.2兆円)、ベルギー(0.8兆円)と続いている。

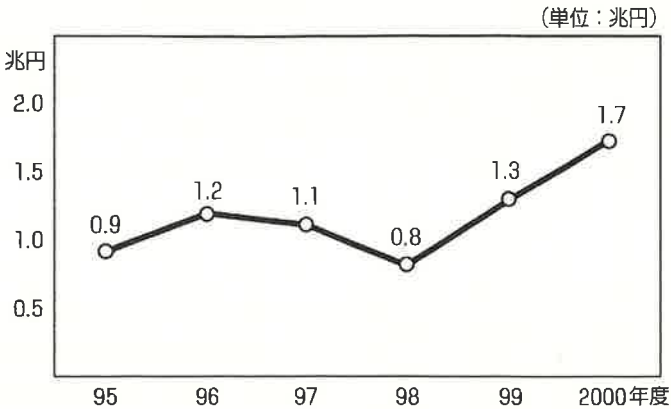
次に、製造業海外現地法人の売上高を業種別にみると、電気機械(19.6兆円)と輸送機械(16.6兆円)が突出して高く、この2業種だけで全体の6割以上を占めている。次いで化学(5.0兆円)、一般機械(3.4兆円)、鉄鋼(2.0兆円)の順となっている⁹⁾(2-2表)。売上高の上位3業種を国別にみると、電気機械はアメリカ(5.8兆円)、中国(2.6兆円)、シンガポール(1.6兆円)の順、輸送機械はアメリカ(7.9兆円)、タイ(0.8兆円)、台湾(0.7兆円)の順、化学はアメリカ(1.9兆円)、オランダ(0.6兆円)、シンガポール(0.3兆円)の順となっている。

(2) 経常利益

製造業海外現地法人の経常利益は、一時、アジアの経済状況悪化を反映して減益になったことがあるが、その後は増益が続いている(第2-2図)。

2000年度の製造業海外現地法人の経常利益(1.7兆円)を地域別にみると、アジアが7,663億円(全体の45.1%)、北米が6,759億円(同39.8%)、ヨーロッパが794億円(同4.7%)などとなっている⁹⁾(第2-3表)。アジア地域における経常利益を国別にみると、中国が2,341億円で第1位、以下、台湾(1,147億円)、韓国(989億円)、マレーシア

第2-2図 製造業海外現地法人の経常利益額の推移



第2-3表
製造業海外現地法人の
地域別経常利益額

2000年度 (単位：億円、%)

	経常利益	構成比
北 米	6,759	39.8
アメリカ	5,901	34.6
ア ジ ア	7,663	45.1
NIEs 3	3,038	17.8
ASEAN4	2,192	12.9
中国(含香港)	2,341	13.7
ヨーロッパ	794	4.7
EU	770	4.5
そ の 他	1,830	10.7
全 地 域	17,042	100.0

(936 億円)、シンガポール (902 億円)、タイ (793 億円) の順になっている。ヨーロッパ地域における経常利益を国別にみると、ドイツが 433 億円で第 1 位、以下、オランダ (399 億円)、ベルギー (243 億円)、スペイン (220 億円) と続いている。

次に、製造業海外現地法人の経常利益を業種別にみると、電気機械 (4,401 億円) と輸送機械 (3,630 億円) が突出して高い収益を保持している。次いで化学 (2,852 億円)、一般機械 (1,255 億円)、食料品 (921 億円) の順となっている⁹⁾ (第

2-4 表)。経常利益の上位 3 業種を国別にみると、電機機械はアメリカ (1,220 億円)、中国 (1,041 億円)、シンガポール (530 億円) の順、輸送機械はアメリカ (1,729 億円)、台湾 (371 億円)、中国 (348 億円) の順、化学はアメリカ (1,549 億円)、韓国 (285 億円)、オランダ (197 億円) の順となっている。⁷⁾

第2-4表
製造業海外現地法人の
業種別経常利益額

2000年度(単位:億円、%)

	経常利益	構成比
食 料 品	922	5.4
繊 維	458	2.7
鉄 鋼	369	2.2
化 学	2,852	16.7
機 械	9,806	57.5
一般機械	1,255	7.4
電気機械	4,401	25.8
輸送機械	3,630	21.3
精密機械	520	3.1
そ の 他	2,636	15.5
全 業 種	17,042	100.0

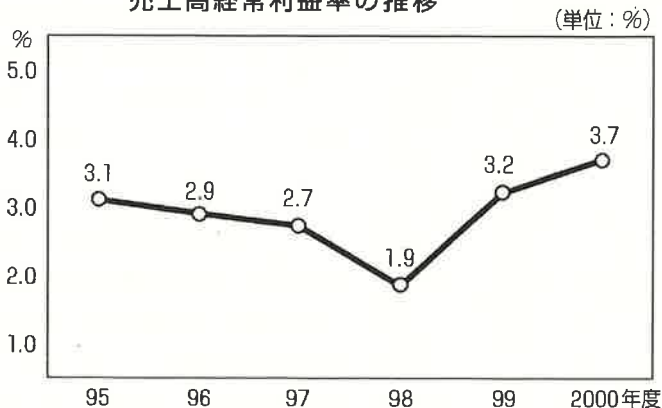
(3)売上高経常利益率

製造業海外現地法人の売上高経常利益率は、95年度をピークに3年連続して低下していたが、その後は上昇傾向にある(第2-3図)。

2000年度の製造業海外現地法人の売上高経常利益率を地域別にみると、アジアが4.4%、北米が3.6%、ヨーロッパが1.0%などとなっている(第2-5表)。

アジア地域における経常利益率を国別にみると、韓国が6.8%で第1位、以下、台湾(6.5%)、中国(5.3%)、マレーシア(4.3%)、シンガポール(4.3%)の

第2-3図 製造業海外現地法人の
売上高経常利益率の推移



(注) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ヨーロッパ地域における売上高経常利益率を国別にみると、ベルギーが4.9%で第1位、以下、スペイン(4.8%)、イタリア(4.6%)、ドイツ(3.1%)と続いている。

次に、製造業海外現地法人の売上高経常利益率を業種別にみると、食料品

製造業海外現地法人の活動概況

第2-5表
製造業海外現地法人の
地域別売上高経常利益率
2000年度(単位：%)

	売上高経常利益率
北 米	3.6
ア メ リ カ	3.5
ア ジ ア	4.4
N I E s 3	5.7
A S E A N 4	3.2
中国(含香港)	5.3
ヨーロッパ	1.0
E U	1.2
全 地 域	3.7

(6.5%)と化学(6.3%)が突出して高い利益率を保持している。次いで精密機械(4.5%)、一般機械(3.9%)、繊維(3.9%)の順となっている(第2-6表)。売上高経常利益率が突出して高い2業種を国別にみると、食料品はフィリピン(16.8%)、シンガポール(12.6%)、タイ(10.9%)の順、化学はアメリカ(10.3%)、韓国(9.8%)、イタリア(9.2%)の順となっている。⁸⁾

第2-6表
製造業海外現地法人の
業種別売上高経常利益率
2000年度(単位：%)

	売上高経常利益率
食 料 品	6.5
繊 維	3.9
鉄 鋼	1.9
化 学	6.3
機 械	3.5
一般機械	3.9
電気機械	2.8
輸送機械	2.8
精密機械	4.5
全 業 種	3.7

2. 設備投資・再投資状況

(1) 設備投資状況

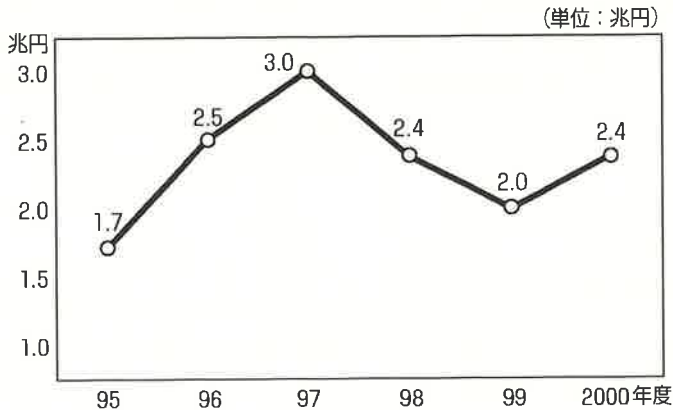
製造業の海外現地法人への設備投資は、97年度をピークに減少していたが、その後増加に転じ、海外設備投資比率(製造業国内法人の設備投資額に対する製造業海外現地法人への設備投資額の比率)は20%近くに達している⁹⁾(第2-4図)。

2000年度の製造業海外現地法人の設備投資を地域別にみると、北米が9,627億円(全体の40.8%)、アジアが9,534億円(同40.5%)、ヨーロッパが3,469億円(同14.7%)などとなっている。¹⁰⁾

アジア地域ではASEANにおける設備投資が5割近くを占めているが、中国における設備投資がNIEsを上回る規模になっており、90年代以降中国での製造業の活動が活発になってきていることがうかがえる(第2-7表)。

次に、製造業海外現地法人の設備投資を業種別にみると、電機機械(7,413億円)と輸送機械(6,454億円)が突出しており、この2業種だけで全体の6

第2-4図 製造業海外現地法人の設備投資額の推移



第2-7表
製造業海外現地法人の
地域別設備投資額

2000年度 (単位：億円、%)

	設備投資額	構成比
北 米	9,627	40.8
アメリカ	9,090	38.6
ア ジ ア	9,534	40.5
NIEs 3	2,050	8.7
ASEAN4	4,457	18.9
中国(含香港)	2,471	10.5
ヨーロッパ	3,469	14.7
EU	3,195	13.6
全 地 域	23,568	100.0

割を占めている。¹³⁾次いで化学 (2,404 億円)、鉄鋼 (1,767 億円)、一般機械 (773 億円) の順となっている (第2-8表)。設備投資が突出して高い2業種を地域別にみると、電機機械はアジア (4,772 億円)、特にASEAN (2,539) 億円、輸送機械は北米 (3,577 億円) において活発である。

(2)再投資

上記は日本からの投資状況であるが、製造業の海外における投資活動の実態を正確に把握するためには、製造業海外現地法人の自己資金 (内部留保や現地金融機関などからの借入れ) を原資とした設備投資 (=再投資) も考慮する必要がある。

製造業海外現地法人の再投資は97年度をピークに減少していたが、その後増加に転じ、日本からの投資と肩を並べる規模になっている (第2-5図)。

製造業海外現地法人の活動概況

第2-8表
製造業海外現地法人の
業種別設備投資額

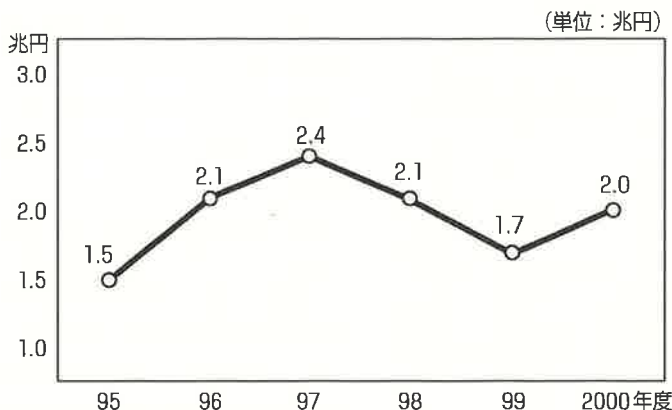
2000年度(単位:億円、%)

	設備投資額	構成比
食 料 品	490	2.1
繊 維	573	2.4
鉄 鋼	1,767	7.5
化 学	2,404	10.2
機 械	15,015	63.7
一般機械	773	3.3
電気機械	7,413	31.5
輸送機械	6,454	27.4
精密機械	375	1.6
全 業 種	23,568	100.0

2000年度の製造業海外現地法人の再投資を地域別にみると、北米が8,699億円(全体の42.8%)、アジアが7,675億円(同37.7%)、ヨーロッパが3,072億円(同15.1%)などとなっている。¹²⁾アジア地域ではASEANにおける再投資が5割近くを占めているが、中国における再投資がNIEsを上回る規模になっていることが注目される(第2-9表)。

次に、製造業海外現地法人の再投資を業種別にみると、電気機械(6,156億円)と輸送機械(5,805億円)が突出してお

第2-5図 製造業海外現地法人の再投資額の推移



り、この2業種だけで全体の6割近くを占めている。次いで化学(2,038億円)、鉄鋼(1,653億円)、繊維(468億円)の順となっている(第2-10表)。再投資が突出して高い2業種を地域別にみると、電気機械はアジア(3,802億円)、特にASEAN(1,974億円)、輸送機械は北米(3,231億円)において活発である。

第2-9表
製造業海外現地法人の
地域別再投資額

2000年度(単位:億円、%)

	再投資額	構成比
北 米	8,699	42.8
アメリカ	8,238	40.5
ア ジ ア	7,675	37.7
N I E s 3	1,799	8.8
ASEAN4	3,415	16.8
中国(含香港)	2,103	10.3
ヨーロッパ	3,072	15.1
E U	2,852	14.0
全 地 域	20,338	100.0

第2-10表
製造業海外現地法人の
業種別再投資額

2000年度(単位:億円、%)

	再投資額	構成比
食 料 品	468	2.3
織 維	479	2.4
鉄 鋼	1,653	8.1
化 学	2,038	10.0
機 械	12,942	63.6
一般機械	651	3.2
電気機械	6,156	30.3
輸送機械	5,805	28.5
精密機械	330	1.6
全 業 種	20,338	100.0

ている(第2-12表)。

3. 雇用状況

国内では事業の再構築に向けた従業員の削減が続いている中、製造業海外現地法人の従業員は逆に増加傾向にある(第2-6図)。

2000年度の製造業海外現地法人の従業員を地域別にみると、アジアが182.5万人(全体の65.0%)、北米が53.3万人(同19.0%)、ヨーロッパが28.3万人(同10.1%)などとなっている¹³⁾(第2-11表)。アジア地域における従業員数を国別にみると、中国が59.3万人で第1位、以下、タイ(29.9万人)、インドネシ(25.8万人)、マレーシア(23.3万人)の順になっている。ヨーロッパ地域における従業員数を国別にみると、イギリスが7.0万人で第1位、以下、フランス(4.3万人)、オランダ(4.0万人)、ドイツ(3.3万人)と続いている。

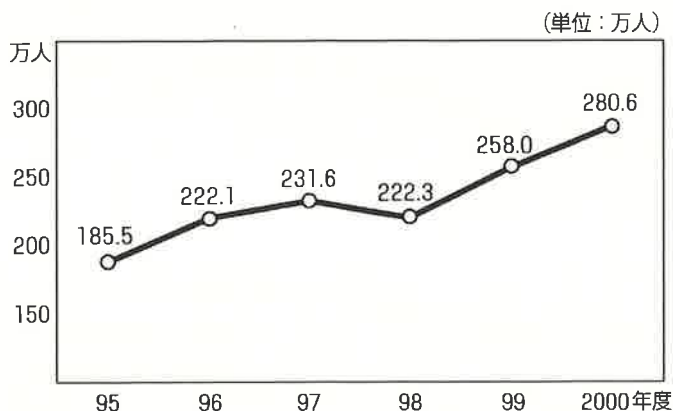
次に、製造業海外現地法人の従業員数を業種別にみると、電気機械(104.8万人)と輸送機械(62.5万人)が突出しており、この2業種だけで全体の6割を占めている。¹⁴⁾次いで繊維(18.1万人)、化学(16.6万人)、一般機械(14.3万人)の順となっ

4. 海外生産比率

製造業の海外生産比率¹⁵⁾は上昇を続けており、2000年度には過去最高の

製造業海外現地法人の活動概況

第2-6図 製造業海外現地法人の従業員の推移



第2-11表
製造業海外現地法人の
地域別従業員数

2000年度(単位：万人、%)

	従業員数	構成比
北 米	53.3	19.0
アメリカ	50.6	18.0
ア ジ ア	182.5	65.0
N I E s 3	20.4	7.3
ASEAN4	92.1	32.8
中国(含香港)	59.3	21.1
ヨーロッパ	28.3	10.1
E U	25.5	9.1
全 地 域	280.6	100.0

第2-12表
製造業海外現地法人の
業種別従業員数

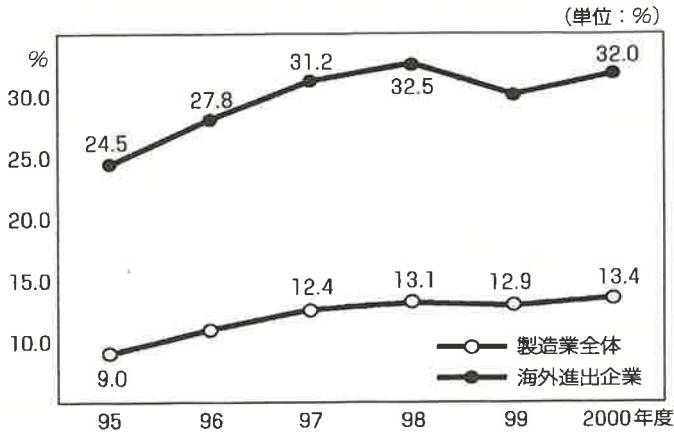
2000年度(単位：万人、%)

	従業員数	構成比
食 料 品	10.0	3.6
織 維	18.1	6.5
鉄 鋼	5.5	2.0
化 学	16.6	5.9
機 械	190.2	67.8
一般機械	14.3	5.1
電気機械	104.8	37.3
輸送機械	62.5	22.3
精密機械	8.6	3.1
全 業 種	280.6	100.0

13.4% (海外進出企業ベースでは32.0%) となっている (第2-7図)。

2000年度の製造業の海外生産比率(13.4%)を業種別にみると、早くからアッセンブリ部門の海外進出を行ってきた輸送機械(31.1%)と電気機械(21.9%)が目立って高くなっている。次いで鉄鋼(16.3%)、化学(13.4%)、精密機械(12.6%)の順となっている(第2-13表)。

第2-7図 製造業の海外生産比率の推移



(注) 海外生産比率 = 製造業現地法人売上高 / 製造業国内法人売上高 × 100

海外進出企業ベースの海外生産比率 =

製造業現地法人売上高 / 製造業本社企業売上高 × 100

第2-13表

製造業の業種別海外生産比率

2000年度(単位：%)

	海外生産比率
食 料 品	2.8
織 維	8.6
鉄 鋼	16.3
化 学	13.4
機 械	19.4
一般機械	12.1
電気機械	21.9
輸送機械	31.1
精密機械	12.6
全 業 種	13.4

5. 販売・調達状況

(1) 販売状況

2000年度の製造業海外現地法人の全地域における販売状況を見ると、現地販売が39.4兆円（全体の70.1%）、輸出が16.8兆円（同29.9%）となっている。輸出の内訳は、日本向けが6.1兆円（輸出の36.3%）、その他地域向けが10.7兆円（同63.7%）である。

地域別にみると、北米では現地販売の割合が約9割を占めており、消費地における生産傾向が続いている。アジアでは、現地販売の割合は5割程度で、現地市場対応に加え、日本やアジア域内への輸出拠点の役割を担っている。ヨーロッパでは、現地販売のほかヨーロッパ域内への輸出割合が高い。これはEU

製造業海外現地法人の活動概況

域内の国境越のコスト（手続き等を含む）が安いからであろうが、通貨統合に伴い域内の為替リスクもなくなることから、EUを中心に域内への輸出割合は今後さらに増えると思われる（第2-14表）。

次に、製造業海外現地法人の販売先別売上高を業種別にみると、現地販売の比率が高い業種は、鉄鋼（90.0%）、輸送機械（83.7%）、食料品（78.6%）、逆に輸出比率の高い業種は、繊維（50.0%）、電機機械（43.4%）、一般機械（35.3%）の順となっている。また売上高全体に占める日本向け輸出の比率をみると、精

第2-14表 製造業海外現地法人の販売先別売上高（全地域）

2000年度（単位：兆円、カッコ内は%）

	現地販売	輸 出			
			日本向け	他地域向け	総 計
北 米	20.8 (88.7)	2.6 (11.1)	0.7 (3.0)	1.9 (8.1)	23.4 (100.0)
アメリカ	19.5 (90.7)	2.0 (9.3)	0.6 (2.8)	1.4 (6.5)	21.1 (100.0)
ア ジ ア	9.7 (48.7)	10.2 (51.3)	4.9 (24.6)	5.3 (26.6)	19.9 (100.0)
NIEs3	3.7 (58.7)	2.6 (41.3)	1.1 (17.5)	1.5 (23.8)	6.3 (100.0)
ASEAN4	3.0 (39.0)	4.7 (61.0)	2.2 (28.6)	2.5 (32.5)	7.7 (100.0)
中国(含香港)	2.4 (47.1)	2.7 (52.9)	1.6 (31.4)	1.1 (21.6)	5.1 (100.0)
ヨーロッパ	6.5 (65.7)	3.4 (34.3)	0.3 (3.0)	3.1 (31.3)	9.9 (100.0)
EU	5.9 (67.0)	2.9 (33.0)	0.3 (3.4)	2.6 (29.5)	8.8 (100.0)
全 地 域	39.4 (70.1)	16.8 (29.9)	6.1 (10.9)	10.7 (19.0)	56.2 (100.0)

密機械（25.0%）、電機機械（16.8%）、繊維（16.7%）などで高い比率を示している（第2-15表）。

(2) 調達状況

2000年度の製造業海外現地法人の全地域における調達状況をみると、現地調達が16.8兆円（全体の45.5%）、輸入が20.1兆円（同54.5%）となっている。輸入の内訳は、日本からの輸入が14.2兆円（輸入の70.6%）、その他地域からの輸入が5.9兆円（同29.4%）である。

地域別にみると、北米では現地調達の割合が5割を超えており、日本からの輸入は大幅に減少している。アジアでは現地調達が4割強であるが、日本からの輸入が減少する一方、アジア域内からの輸入が大幅に増加しており、周辺国

第2-15表 製造業海外現地法人の販売先別売上高(業種)

2000年度(単位:兆円、カッコ内は%)

	現地販売	輸 出			
			日本向け	他地域向け	総 計
食 料 品	1.1 (78.6)	0.3 (21.4)	0.2 (14.3)	0.1 (7.1)	1.4 (100.0)
織 維	0.6 (50.0)	0.6 (50.0)	0.2 (16.7)	0.3 (25.0)	1.2 (100.0)
鉄 鋼	1.8 (90.0)	0.2 (10.0)	0.0 (0.0)	0.2 (10.0)	2.0 (100.0)
化 学	3.7 (74.0)	1.3 (26.0)	0.3 (6.0)	1.0 (20.0)	5.0 (100.0)
一般機械	2.2 (64.7)	1.2 (35.3)	0.4 (11.8)	0.8 (23.5)	3.4 (100.0)
電気機械	11.1 (56.6)	8.5 (43.4)	3.3 (16.8)	5.2 (26.5)	19.6 (100.0)
輸送機械	13.9 (83.7)	2.7 (16.3)	0.6 (3.6)	2.1 (12.7)	16.6 (100.0)
精密機械	0.8 (66.7)	0.4 (33.3)	0.3 (25.0)	0.1 (8.3)	1.2 (100.0)

との調達に関するネットワーク化が進んでいる。ヨーロッパでは現地調達は4割程度であるが、傾向としては、日本からの輸入が減少する一方、アジアや北米からの輸入が増加している。これらのことから、企業の調達活動は日本への依存から現地・域内およびアジアを中心とした域外調達にシフトしつつあるとみられる(第2-16表)。

次に、製造業海外現地法人の調達先別仕入高を業種別にみると、現地調達の比率が高い業種は、食料品(87.5%)、繊維(66.7%)、鉄鋼(64.3%)、逆に輸入比率の高い業種は、電機機械(69.0%)、精密機械(66.7%)、一般機械(54.2%)の順となっている。また仕入高全体に占める日本からの輸入比率をみると、精密機械(55.6%)、一般機械(45.8%)、電気機械(44.8%)などで高い比率を示している(第2-17表)。

三 製造業海外現地法人とわが国との貿易

1. 輸出状況

わが国の製造業海外現地法人向けの輸出は95年度から10兆円を超え、わが国の輸出総額の3割近くを占める規模になっている(第3-1図)。

製造業海外現地法人の活動概況

第2-16表 製造業海外現地法人の調達先別仕入高(全地域)

2000年度(単位：兆円、カッコ内は%)

	現地調達	輸 入	日本から		
			日本から	他地域から	総 計
北 米	7.2 (52.6)	6.5 (47.4)	5.5 (40.1)	1.0 (7.3)	13.7 (100.0)
アメリカ	6.8 (53.1)	6.0 (46.9)	5.2 (40.6)	0.8 (6.3)	12.8 (100.0)
ア ジ ア	5.9 (41.3)	8.4 (58.7)	5.2 (36.3)	3.2 (22.4)	14.3 (100.0)
NIEs3	2.0 (42.6)	2.7 (57.4)	1.8 (38.3)	0.9 (19.1)	4.7 (100.0)
ASEAN4	2.3 (41.8)	3.2 (58.2)	2.0 (36.4)	1.2 (21.8)	5.5 (100.0)
中国(含香港)	1.5 (40.5)	2.2 (59.5)	1.3 (35.1)	0.9 (24.4)	3.7 (100.0)
ヨーロッパ	2.8 (39.4)	4.3 (60.6)	2.8 (39.4)	1.5 (21.1)	7.1 (100.0)
EU	2.7 (43.5)	3.5 (56.5)	2.5 (40.3)	1.0 (16.1)	6.2 (100.0)
全 地 域	16.8 (45.5)	20.1 (54.5)	14.2 (38.5)	5.9 (16.0)	36.9 (100.0)

第2-17表 製造業海外現地法人の調達先別仕入高(業種)

2000年度(単位：兆円、カッコ内は%)

	現地販売	輸 出	日本から		
			日本から	他地域から	総 計
食 料 品	0.7 (87.5)	0.1 (12.5)	0.0 (0.0)	0.1 (12.5)	0.8 (100.0)
繊 維	0.4 (66.7)	0.2 (33.3)	0.1 (16.7)	0.1 (16.7)	0.6 (100.0)
鉄 鋼	0.9 (64.3)	0.5 (35.7)	0.4 (28.6)	0.1 (7.1)	1.4 (100.0)
化 学	1.6 (61.5)	1.0 (38.5)	0.6 (23.1)	0.4 (15.4)	2.6 (100.0)
一般機械	1.0 (45.8)	1.3 (54.2)	1.1 (45.8)	0.2 (8.3)	2.4 (100.0)
電気機械	4.5 (31.0)	10.0 (69.0)	6.5 (44.8)	3.5 (24.1)	14.5 (100.0)
輸送機械	5.6 (52.8)	5.0 (47.2)	4.1 (38.7)	0.9 (8.5)	10.6 (100.0)
精密機械	0.3 (33.3)	0.6 (66.7)	0.5 (55.6)	0.1 (11.1)	0.9 (100.0)

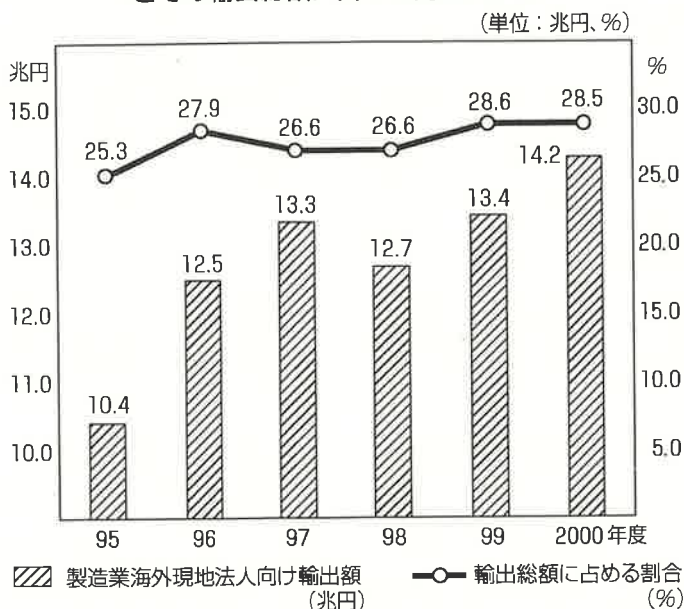
次に、わが国製造業海外現地法人向けの輸出額と割合を地域別にみると、北米とアジア向け輸出の割合がそれぞれ全体の約4割、ヨーロッパ向け輸出の割合が約2割となっている(第3-1表)。

なお、業種別内訳では、電機機械と輸送機械の2業種で全体の75%と高い割合を占めている。

2. 輸入状況

一方、わが国の製造業海外現地法人からの逆輸入(=製造業海外現地法人の

第3-1図 わが国の製造業海外現地法人向け輸出額
とその輸出総額に占める割合の推移



第3-1表 わが国の製造業海外現地法人向け輸出額の推移 (地域別)

(単位：兆円、カッコ内は%)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
北 米	3.7 (35.6)	4.7 (37.6)	5.2 (39.1)	5.6 (44.1)	5.9 (44.0)	5.4 (38.0)
ア ジ ア	3.8 (36.5)	4.9 (39.2)	5.0 (37.6)	3.6 (28.3)	4.2 (31.3)	5.2 (36.6)
ヨーロッパ	2.5 (24.0)	2.5 (20.0)	2.3 (17.3)	2.6 (20.5)	2.7 (20.1)	2.8 (19.7)
全 地 域	10.4 (100.0)	12.5 (100.0)	13.3 (100.0)	12.7 (100.0)	13.4 (100.0)	14.2 (100.0)

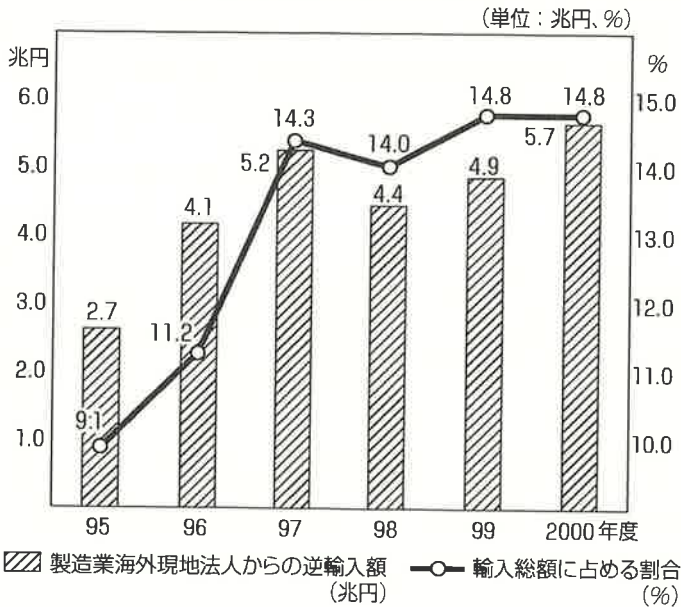
日本向け輸出) も増加基調にあり、わが国の輸入総額の1割以上を占める規模になっている (第3-2図)。

次に、わが国の製造業海外現地法人からの逆輸入額と割合を地域別にみると、アジアからの逆輸入額が全体の8割以上を占めている。北米からの逆輸入は1割程度、ヨーロッパなどからの逆輸入は極めて少ない (第3-2表)。

なお、業種別内訳では、電機機械が逆輸入の過半を占めている (特に、ASEANからの電機機械の逆輸入が目立っている)。

製造業海外現地法人の活動概況

第3-2図 わが国の製造業海外現地法人からの逆輸入額
とその輸入総額に占める割合の推移



第3-2表 わが国の製造業海外現地法人からの逆輸入額の推移(地域別)

(単位：兆円、カッコ内は%)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
北 米	0.3 (11.1)	0.4 (9.8)	0.4 (7.7)	0.4 (9.1)	0.6 (12.2)	0.5 (8.8)
ア ジ ア	2.2 (81.5)	3.4 (82.9)	4.4 (84.6)	3.6 (81.8)	3.9 (79.6)	4.8 (84.2)
ヨーロッパ	0.1 (3.7)	0.2 (4.9)	0.3 (5.8)	0.3 (6.8)	0.2 (4.1)	0.2 (3.5)
全 地 域	2.7 (100.0)	4.1 (100.0)	5.2 (100.0)	4.4 (100.0)	4.9 (100.0)	5.7 (100.0)

四 製造業海外現地法人の経営と機能

製造業海外現地法人の経営管理部門では、近年海外の拠点を地域ごとに統括する機能を持たせた地域統括法人が増加している。2000年度の地域統括機能を持つ製造業の現地法人数は1,097社で、これを地域別にみると、アジアが702

社で全体の64.0%を占めており（北米が230社、ヨーロッパが165社）、アジア地域を結ぶグローバル経営の進展がうかがえる。

次に、2000年度の製造業の現地法人における生産機能をみると、一貫生産が全体の45.4%、日本との工程間分業が31.6%、日本以外の国との工程間分業が23.0%となっている（第4-1表）。

第4-1表 製造業海外現地法人の生産活動機能

2000年度(単位：%)

	北 米	アジア	ヨーロッパ	全地域
一 貫 生 産	46.0	45.5	43.7	45.4
日本との工程間分業	31.8	81.6	31.4	31.6
日本以外の国との工程間分業	22.7	22.9	24.9	23.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

なお、将来の経営計画では、事業の拡大・多角化を図ると回答した現地法人企業が全体の7割近くを占めていることから、現地法人企業の積極的な経営姿勢が引き続きうかがえる。

以上、わが国製造業の海外における活動概況をみてきたが、近年、グローバル化の進展、世界的なメガコンペティション（大競争）時代の到来によって、各企業が自らの経営判断に基づいて立地する国を選ぶという傾向が一段と顕著になってきている。企業の海外進出は、進出先国における雇用の創出、技術移転、経済の活性化などに寄与する反面、国内の雇用や生産にはマイナスの圧力がかかり、「国内産業の空洞化」や「国際競争力の低下」を招来することが懸念される。どのようにして新規産業の創出を促進して空洞化を避け、競争力を保持していくのか、政府の産業政策の策定と実行が待たれる。

製造業海外現地法人の活動概況

注

- 1) 経済産業省は、海外において事業活動を営んでいる企業を対象として、昭和 45 年度から毎年「海外事業活動動向調査」を、さらに昭和 55 年度からは 3 年に一度同調査を詳細にした「海外事業活動基本調査」を実施し、その結果を公表している。

本稿では、主として平成 15 年 3 月に公表された最新の「第 31 回海外事業活動基本調査」の結果を参照した（図表は、製造業のみに絞って、作り直した）。

- 2) 新規進出企業数と撤退企業数の動向をみると、95 年度以降、新規進出企業数が減少する一方、撤退企業数が増加しており、2000 年度には、撤退企業数が新規進出企業数を上回るに至っている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
新規進出企業数	757社	466社	377社	233社	182社	163社
撤退企業数	48社	87社	109社	172社	139社	279社

2000 年度における製造業海外現地法人の新規進出・撤退状況を地域別にみると、下表のようになっている。

	新規進出企業数	撤退企業数
北 米	38 社	81 社
ア ジ ア	91 社	138 社
N I E s 3	24 社	40 社
A S E A N 4	27 社	28 社
中国(含香港)	37 社	49 社
ヨーロッパ	19 社	39 社
全 地 域	163 社	279 社

なお、進出動機としては、進出先国や周辺国での販売維持・拡大を図るためとか、海外生産の方がコスト面で有利なためといった回答が多く、撤退理由としては、製品需要の見誤りや現地企業などとの競争激化による販売不振・収益悪化とか、現地パートナーとの対立といった回答が多かった。

- 3) 製造業海外現地法人の地域別売上高の推移をみると、下表のようになっている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
北 米	14.7 兆円	18.5 兆円	21.1 兆円	21.7 兆円	22.1 兆円	23.4 兆円
ア ジ ア	12.8 兆円	17.0 兆円	18.0 兆円	14.8 兆円	16.7 兆円	19.9 兆円
ヨーロッパ	7.3 兆円	9.1 兆円	9.5 兆円	11.1 兆円	9.7 兆円	9.9 兆円

- 4) 製造業海外現地法人の業種別売上高の推移をみると、下表のようになっている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
食 料 品	1.3 兆円	1.7 兆円	1.3 兆円	1.2 兆円	1.4 兆円	1.4 兆円
織 維	0.7 兆円	1.3 兆円	1.4 兆円	1.2 兆円	1.2 兆円	1.2 兆円
鉄 鋼	1.4 兆円	1.9 兆円	2.0 兆円	1.4 兆円	1.3 兆円	2.0 兆円
化 学	2.7 兆円	3.6 兆円	4.4 兆円	4.2 兆円	4.0 兆円	5.0 兆円
一般機械	2.2 兆円	3.3 兆円	3.6 兆円	3.8 兆円	3.3 兆円	3.4 兆円
電気機械	12.5 兆円	15.2 兆円	17.5 兆円	16.4 兆円	17.6 兆円	19.6 兆円
輸送機械	11.2 兆円	14.0 兆円	15.4 兆円	16.1 兆円	15.8 兆円	16.6 兆円
精密機械	0.6 兆円	0.8 兆円	0.9 兆円	0.9 兆円	1.0 兆円	1.2 兆円

- 5) 製造業海外現地法人の地域別経常利益の推移をみると、下表のようになっている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
北 米	2,445億円	2,986億円	4,485億円	3,111億円	5,681億円	6,759億円
ア ジ ア	4,334億円	5,941億円	3,011億円	3,205億円	5,845億円	7,663億円
ヨーロッパ	715億円	988億円	1,753億円	1,314億円	1,686億円	794億円

- 6) 製造業海外現地法人の業種別経常利益の推移をみると、下表のようになっている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
食 料 品	402億円	474億円	443億円	245億円	792億円	922億円
織 維	273億円	227億円	209億円	404億円	396億円	458億円
鉄 鋼	667億円	853億円	538億円	517億円	▲328億円	369億円
化 学	1,911億円	2,145億円	2,578億円	2,130億円	2,468億円	2,852億円
一般機械	644億円	894億円	1,127億円	768億円	1,206億円	1,255億円
電気機械	2,215億円	2,092億円	941億円	▲1,101億円	3,577億円	4,401億円
輸送機械	1,446億円	3,808億円	3,496億円	2,981億円	3,300億円	3,630億円
精密機械	284億円	198億円	349億円	344億円	369億円	520億円

▲は減益

- 7) なお、製造業海外現地法人の経常利益を製造業国内法人の経常利益と比較した海外経常利益比率でみると、製造業海外現地法人の経常利益は、下表のように、製造業国内法人の経常利益の1割を占める規模になっている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
製造業現地法人経常利益(兆円)	0.9	1.2	1.1	0.8	1.3	1.7
製造業国内法人経常利益(兆円)	12.0	13.8	18.7	9.0	11.3	16.4
海外経常利益比率(%)	7.5	8.7	8.0	8.9	11.5	10.4

(注) 海外経常利益比率 = 現地法人経常利益 / 国内法人経常利益 × 100

製造業海外現地法人の活動概況

- 8) 以上述べた、2000年度の製造業海外現地法人の収益状況を製造業国内法人の収益状況と比較して整理すると、下表のようになる。

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	全 地 域	国内法人
売 上 高 (兆円)	23.4	19.9	9.9	56.2	421.0
経 常 利 益 (兆円)	0.7	0.8	0.1	1.7	16.4
売上高経常利益率(%)	3.6	4.4	1.0	3.7	3.9
食 料 品 (%)	4.5	7.9	5.1	6.5	3.0
織 維 (%)	▲5.0	4.5	7.3	3.9	1.5
鉄 鋼 (%)	1.9	▲0.2	▲0.6	1.9	2.9
化 学 (%)	10.2	3.7	2.1	6.3	8.3
一 般 機 械 (%)	4.1	5.7	1.6	3.9	4.0
電 気 機 械 (%)	2.5	4.1	0.1	2.8	4.0
輸 送 機 械 (%)	3.0	3.9	▲0.4	2.8	3.3
精 密 機 械 (%)	3.6	5.5	3.2	4.5	5.9

▲はマイナス

9)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
製造業海外現地法人設備投資額	1.7兆円	2.5兆円	3.0兆円	2.4兆円	2.0兆円	2.4兆円
製造業国内法人設備投資額(兆円)	13.8兆円	14.8兆円	15.5兆円	13.0兆円	11.2兆円	13.2兆円
製造業海外設備投資比率(%)	12.3%	17.5%	19.4%	18.5%	17.9%	18.2%

(注) 製造業海外設備投資比率＝

製造業海外現地法人設備投資額 / 製造業国内法人設備投資額 × 100

- 10) 製造業海外現地法人の地域別設備投資額の推移をみると、98年度以降、北米がアジアに代わって最大のシェアを占めるに至っている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
北 米	5,157億円	9,342億円	12,087億円	10,612億円	8,340億円	9,627億円
ア ジ ア	8,370億円	11,763億円	12,615億円	8,640億円	7,515億円	9,534億円
ヨーロッパ	2,582億円	3,078億円	3,621億円	3,649億円	3,367億円	3,469億円
全 地 域	17,214億円	25,395億円	29,725億円	24,269億円	20,342億円	23,568億円

- 11) 電機機械と輸送機械の設備投資額の推移をみると、97～99年度は輸送機械の方が上回っているが、2000年度は電機機械が第1位になっている。

なお、この2業種（特に輸送機械）の海外設備投資比率は製造業の平均（注9参照）を大幅に上回っており、相対的に海外での設備投資が盛んであることがうかがえる。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
電気機械	5,524億円	6,914億円	6,580億円	5,042億円	6,007億円	7,413億円
輸送機械	4,224億円	6,679億円	10,107億円	8,063億円	6,064億円	6,454億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
電気機械の海外設備投資比率	16.6%	22.4%	19.5%	17.7%	24.8%	18.9%
輸送機械の海外設備投資比率	31.4%	40.4%	44.7%	37.8%	40.3%	43.3%
製造業平均	12.3%	17.5%	19.4%	18.5%	17.9%	18.2%

- 12) 製造業海外現地法人の地域別再投資額の推移をみると、97年度以降、北米がアジアに代わって最大のシェアを占めるに至っている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
北 米	4,567億円	8,135億円	9,944億円	9,366億円	6,758億円	8,699億円
ア ジ ア	7,077億円	9,428億円	9,418億円	7,155億円	6,171億円	7,675億円
ヨーロッパ	2,103億円	2,824億円	3,418億円	3,531億円	3,141億円	3,072億円
全 地 域	14,690億円	21,415億円	23,903億円	21,314億円	16,945億円	20,338億円

- 13) 製造業海外現地法人の地域別従業者数の推移をみると、アジアが突出している。アジアでは ASEAN の占めるシェアが圧倒的であるが、中国のシェアが急上昇して、NIEs を上回っている点に特徴がみられる。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
北 米	37.2万人	43.8万人	47.1万人	47.3万人	53.6万人	53.3万人
ア ジ ア	112.3万人	138.9万人	143.2万人	135.9万人	160.8万人	182.5万人
N I E s 3	26.4万人	27.6万人	25.1万人	17.8万人	19.9万人	20.4万人
A S E A N 4	60.8万人	74.7万人	74.0万人	69.1万人	80.9万人	92.1万人
中国(含香港)	21.1万人	30.4万人	36.8万人	41.5万人	51.5万人	59.3万人
ヨーロッパ	21.6万人	23.4万人	23.5万人	24.1万人	26.9万人	28.3万人
全 地 域	185.5万人	222.2万人	231.6万人	222.2万人	258.0万人	280.6万人

- 14) 電機機械と輸送機械の従業者数の推移をみると、電機機械が第1位を続けている。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
電気機械	61.4万人	71.8万人	79.4万人	76.3万人	94.3万人	104.8万人
輸送機械	40.2万人	48.5万人	51.5万人	49.5万人	53.6万人	62.5万人

製造業海外現地法人の活動概況

- 15) 海外生産比率＝製造業海外現地法人売上高／製造業国内法人売上高×100。

2000年度の製造業海外現地法人の売上高は56.2兆円であり、一方計算の分母となる製造業国内法人の売上高は421兆円であった。これに基づいて2000年度の海外生産比率を算出すると、13.4％となる。